

## 第2章 主な調査結果の概要

## 第2章 主な調査結果の概要

### 1. 身体障害者生活状況調査（18歳以上）結果の概要

#### (1) 年齢

- ・ 年齢構成は、年齢が高くなる程、構成比は高くなっている。「70歳以上」が全体の57.9%を占めており、前回調査（46.9%）と比較して、高齢化の傾向がますます進んでいる。
- ・ 障害を受けた時期については、「60歳以上」が42.1%で最も多く、次いで「50～59歳」が17.2%、「40～49歳」が10.1%と続いている。

#### (2) 障害の程度等

- ・ 障害の程度は、「1級」、「2級」で41.4%を占め、重度障害の割合は約4割となっているが、顕著な障害の重度化の傾向は見られない。
- ・ 障害の種類では、「肢体不自由」が45.9%、「内部障害」が34.2%となっており、この両方の障害で約8割を占めている。前回調査と比較して、「内部障害」の比率が増加する傾向にある。
- ・ 療育手帳等の有無について、「療育手帳を保持」が3.3%、「精神障害者保健福祉手帳を保持」が3.4%となっている。

#### (3) 生活の状況

- ・ 日常生活動作（IADL）の中で「何らかの介助が必要」（一部介助が必要＋全部介助が必要）とする人の割合が高いものは、「家事」（40.8%）、「階段の昇降」（36.7%）、「入浴」（27.8%）、「着替え」（23.2%）などとなっている。
- ・ 主な介助者は、「夫又は妻」が37.6%を占め最も多く、次いで「子ども」が24.6%、「ホームヘルパー」が10.1%と続いている。前回調査と比較して、「夫又は妻」の比率が低下し、「子ども」や「ホームヘルパー」の比率が増加する傾向にある。
- ・ 主な介助者の年齢は、「70歳以上」が32.6%、「60歳代」が25.2%を占め、「60歳以上」の高齢の介助者の割合は約6割（57.8%）となっており、前回調査（54.5%）と比較して増加傾向にある。

#### (4) 外出の状況

- ・ 外出回数（仕事・通学以外の場合）については、「月に10回以上」が33.6%で最も多く、次いで「月に1回～3回」が18.7%、「月に4回～6回」が13.0%と続いている。
- ・ 外出の際の問題点（複数回答）については、「道路や駅に階段や段差が多い」が55.2%、「道路に自転車などの障害物が多い」が34.2%、「車などに危険を感じる」が27.8%などとなっている。

### (5) 就労・収入の状況

- ・ 就労状況については、「就労している」が 20.6%、「就労していない」と「就労していたがやめた」を合わせると 67.2%で約 7 割を占めている。就労している人の割合は、過去の調査と比較すると、高齢化を反映して低下の傾向にある。年齢別で見ると、「60 歳未満」の場合、「就労している」人の比率は 50.0%で、前回調査と比較して微増している。
- ・ 収入の有無では、「ある」が 68.1%、「ない」が 23.1%となっており、前回調査と比較して、収入がある人の比率が低下する傾向にある。収入の種類では、「年金」による収入が最も多く約 7 割（70.6%）を占め、収入の額では“200 万円未満”が約 6 割（61.0%）を占めている。

### (6) 健康・医療の状況

- ・ 過去 1 年間の治療状況については、“治療を受けた”人は 83.8%と約 8 割を占め、「全くかからなかった」人は 7.2%に過ぎない。

### (7) 社会参加の状況

- ・ スポーツや文化活動などの社会活動に「参加している」人は 13.2%で、一方、「参加していない」人は 76.5%となっている。参加していない理由（複数回答）については、「病気」（49.9%）、「高齢」（43.8%）が主な理由となっている。

### (8) 災害時の対応

- ・ 避難場所の認知については、「一時、広域の両方を知っている」が 35.5%、「両方とも知らない」が 29.5%となっている。経年的には、認知度が上昇している。
- ・ 自主防災組織の認知については、「知っている」が 31.4%、「知らない」が 60.8%となっている。経年的には、認知度が上昇している。
- ・ 災害時の不安（複数回答）として、「自分で避難ができない」が 40.2%で最も多く、次いで「医療器具の使用・服薬ができなくなる」が 30.0%、「初期消火ができない」が 24.7%と続いている。

### (9) 福祉施設の利用及び福祉施策への要望など

- ・ 利用を希望する施設・障害者施策（複数回答）については、「障害者地域生活支援センター」が 35.9%で最も多く、次いで「老人ホームなどの施設」が 33.3%と続いている。
- ・ 福祉施策への要望（複数回答）では、「公的年金等所得保障の充実」が 52.8%、「医療費軽減等」が 47.1%、「障害者医療等医療制度の拡充」が 36.2%となっており、これらの施策への要望が多い。

## 2. 身体障害児生活状況調査（18歳未満）結果の概要

### (1) 年齢

- ・ 年齢構成は、「6～11歳」が39.0%を占め最も多く、次いで“6歳未満”が23.6%、「12～14歳」が18.7%、「15～17歳」が17.9%となっている。

### (2) 障害の程度等

- ・ 障害の程度は、「1級」、「2級」で57.3%を占め、重度障害の割合が約6割となっている。経年的には、大きな変化は見られない。
- ・ 障害の種類では、「肢体不自由」が54.1%で約半数を占め、次いで「内部障害」が21.7%となっており、この両方の障害で全体の8割弱（75.8%）を占めている。
- ・ 療育手帳等の有無については、“療育手帳を保持”が44.0%，“精神障害者保健福祉手帳を保持”が1.3%となっている。さらに、重複障害の状況を見ると、「主な障害のみ」の比率が低下傾向にあり、障害の重複化が進んでいる状況がうかがえる。

### (3) 生活の状況

- ・ 日常生活動作（IADL）の中で、「何らかの介助が必要」（一部介助が必要＋全部介助が必要）とする子ども（6歳以上）の割合が高いものは、「入浴」（49.0%）、「トイレ」（44.4%）、「着替え」（41.2%）、「階段の昇降」（40.9%）などとなっている。
- ・ 主な介助者は、「母」が89.9%で最も多い。また、主な介助者の年齢については、「30歳代」と「40歳代」を合わせて83.4%と約8割を占めている。前回調査と比べて「40歳代」の比率が上昇している。
- ・ 福祉サービスの利用状況について、ホームヘルプサービスは、「利用又は利用経験あり」が14.2%、「将来必要になった時に利用したい」が34.2%となっており、ショートステイは、「利用又は利用経験あり」が12.9%、「将来必要になった時に利用したい」が37.3%、児童デイサービス（通園施設を含む）は、「利用又は利用経験あり」が29.4%、「将来必要になった時に利用したい」が18.1%となっている。経年的には、いずれのサービスにおいても、利用が進んでいる状況がうかがえる。

### (4) 外出の状況

- ・ 外出回数（仕事・通学以外の場合）については、“月に10回以上”が45.3%で最も多く、次いで“月に1回～3回”が22.0%，“月に7回～9回”が12.4%と続いている。
- ・ 外出の際の問題点（複数回答）については、「道路や駅に階段や段差が多い」が49.5%で最も多く、次いで「利用する建物の設備の不備」が42.0%、「車などに危険を感じる」が34.0%などと続いている。

### (5) 教育の状況

- ・ 就学前教育（複数回答）は、「通園施設」（49.5%）、「保育所」（27.5%）、「自宅にいる」（18.3%）、「幼稚園」（9.2%）などとなっている。
- ・ 就学状況を小学校・中学校・高等学校別に見ると、小学校では「普通学級」が40.1%、「育成学級」が28.8%、「総合支援学校」が26.5%、盲・ろう学校が4.5%となっており、中学校では、「普通学級」が43.2%、「育成学級」が17.3%、「総合支援学校」が33.4%、ろう学校が6.2%となっている。高等学校では、「普通学校」が53.2%、「総合支援学校」が40.3%となっている。
- ・ 15～17歳の身体障害児の学校（高等部）卒業後の進路希望については、「上級学校に進学」が40.2%、「通所施設等」が22.0%などとなっている。

### (6) 健康・医療の状況

- ・ 過去1年間の治療状況については、「治療を受けた」人は、90.4%と約9割を占めており、「全くかからなかった」人は6.8%に過ぎない。
- ・ 障害判定時の悩み（複数回答）については、「療育上の相談相手がなかった」が34.6%と最も多く、「介護の手助けがほしかった」が19.2%などと続いている。

### (7) 災害時の対応

- ・ 避難場所の認知について、「一時、広域の両方を知っている」が41.0%で最も多く、次いで「両方とも知らない」が24.8%となっている。
- ・ 自主防災組織の認知については、「知っている」が32.5%、「知らない」が66.0%となっている。
- ・ 災害時の不安（複数回答）について、「自分で避難ができない」が60.3%で最も多く、次いで「医療器具の使用・服薬ができなくなる」が33.8%、「初期消火ができない」が22.4%などと続いている。

### (8) 福祉施設の利用及び福祉施策への要望など

- ・ 利用を希望する施設・障害者施策（複数回答）については、「障害者地域生活支援センター」が42.9%で最も多くなっており、次いで「ショートステイ」が23.5%と続いている。
- ・ 福祉施策への要望（複数回答）では、「公的年金等所得保障の充実」が59.9%、「障害のある人に理解と関心をもつ」が43.1%などとなっており、これらの施策への要望が多い。「公的年金等所得保障の充実」の比率は、前回調査と比べて13ポイントも上昇している。

### 3. 知的障害者生活状況調査（18歳以上）結果の概要

#### (1) 年齢

- ・ 年齢構成は、「30～39歳」が27.2%、「20～29歳」が23.8%、「40～49歳」が18.5%などとなっている。前回調査と比較して、「20～29歳」の比率が11.8ポイント低下し、「30～59歳」の比率が9ポイント上昇している。また、「60歳以上」の比率は9.6%に達しており、高齢化の傾向にある。

#### (2) 障害の程度等

- ・ 療育手帳の判定では、「A判定」が32.9%、「B判定」が63.7%となっている。また、身体障害者手帳等の有無では、「精神障害者保健福祉手帳を保持」が13.4%、「身体障害者手帳を保持」が7.6%となっている。

#### (3) 生活の状況

- ・ 日常生活動作（IADL）の中で、「何らかの介助が必要」（一部介助が必要＋全部介助が必要）である人の割合が高いものは、「家事」（54.9%）、「入浴」（20.2%）、「着替え」（12.5%）などとなっている。
- ・ 主な介助者は、「父・母」が72.8%、次いで「兄弟姉妹」が9.4%となっている。主な介助者の年齢は、「50歳代」が33.4%、「60歳代」が28.6%、「70歳以上」が17.5%を占めている。前回調査と比較して、「40歳代」、「50歳代」の比率が低下し、「60歳代」、「70歳以上」の比率が上昇している。
- ・ 福祉サービスの利用状況について、ホームヘルプサービスは、「利用又は利用経験あり」が11.3%、「将来必要になった時に利用したい」が36.5%となっており、ショートステイは、「利用又は利用経験あり」が9.7%、「将来必要になった時に利用したい」が37.3%、デイサービスは、「利用又は利用経験あり」が7.1%、「将来必要になった時に利用したい」が34.3%となっている。

#### (4) 外出の状況

- ・ 外出回数（仕事・通学以外の場合）については、「月に10回以上」が27.5%、「月に1回～3回」が20.5%、「月に4回～6回」が16.2%となっている。
- ・ 外出の際の問題点（複数回答）については、「駅や道路の案内や表示がわかりにくい」が22.4%、「車などに危険を感じる」が21.2%、「道路や駅に階段や段差が多い」が16.6%となっている。
- ・ ガイドヘルパーの利用状況については、「利用又は利用経験あり」が38.4%、「利用する必要なし」が27.5%となっている。

### (5) 就労・収入の状況

- ・ 就労状況については、「就労している」が 58.0%で約 6 割を占め、「就労していない」と「就労していたがやめた」を合わせて 34.8%となっている。経年的には大きな変化はない。年齢別で見ても、「60 歳未満」の場合、「就労している」人の比率は 62.2%で、前回調査と比較して大きな変化はない。
- ・ 就労している人のうち、就労形態が「授産施設・共同作業所など」は 52.6%となっている。このうち、企業での就労を「希望する」人は 24.0%となっている。
- ・ 収入の有無では、「ある」が 72.8%、「ない」が 19.4%となっている。
- ・ 収入の種類では、「年金」が 56.8%、「事業収入や給与・賃金等」が 36.0%となっている。
- ・ 収入の額では、「50～100 万円未満」が 54.1%と最も多く、次いで「50 万円未満」が 17.8%となっており、「100 万円未満」が約 7 割を占めている。

### (6) 健康・医療の状況

- ・ 過去 1 年間の治療の状況については、「治療を受けた」人は 66.0%となっており、「全くかからなかった」人は 22.9%となっている。経年的には大きな変化は見られない。

### (7) 社会参加の状況

- ・ スポーツや文化活動などの社会活動に「参加している」人は 18.1%で約 2 割、「参加していない」人は 75.3%となっている。なお、参加していない理由（複数回答）は、「参加する仲間がいない」が最も多く 40.5%を占めている。

### (8) 災害時の対応

- ・ 避難場所の認知については、「一時、広域の両方を知っている」が 16.8%、「両方とも知らない」が 54.2%となっている。
- ・ 自主防災組織の認知については、「知っている」が 16.0%、「知らない」が 76.3%となっている。経年的には、認知度が上昇している。
- ・ 災害時の不安（複数回答）として、「初期消火ができない」が 42.0%で最も多く、次いで「自分で避難ができない」が 24.7%となっている。

### (9) 福祉施設の利用及び福祉施策への要望など

- ・ 利用を希望する施設・障害者施策（複数回答）については、「障害者地域生活支援センター」が 32.6%で最も多く、次いで「老人ホームなどの施設」が 28.5%と続いている。
- ・ 福祉施策への要望（複数回答）では、「公的年金等所得保障の充実」が 54.3%、「障害のある人に理解と関心をもつ」が 34.6%、「医療費軽減等」が 33.1%、「障害のある人の権利を守る施策」と「障害のある人の雇用の促進」が共に 27.5%などとなっている。経年的には「医療費軽減等」の比率が増加傾向にある。

**(10) 御家族による回答**

- ・ 家族と同居できない場合の生活の場（複数回答）については、「老人ホームなどの施設」が40.4%で最も多く、次いで「共同生活を行い、介護や生活支援を行う施設」が35.1%、「自宅」が31.5%、「介護を受けながら生活できる施設」が31.3%などと続いている。
- ・ 成年後見制度の利用状況については、「利用している」が2.4%、「将来必要になった時に利用したい」が38.5%、「制度を知らなかった」が30.4%となっている。
- ・ 地域福祉権利擁護事業の利用状況については、「利用している」が3.9%、「将来必要になった時に利用したい」が27.4%、「制度を知らなかった」が36.9%となっている。

#### 4. 知的障害児生活状況調査（18歳未満）結果の概要

##### (1) 年齢

- ・ 年齢構成は、「6～11歳」が39.8%で最も多く、次いで「12～14歳」が20.9%、「15～17歳」が19.7%、「6歳未満」が18.0%となっている。

##### (2) 障害の程度等

- ・ 療育手帳の判定では、「A判定」が29.2%、「B判定」が70.3%となっている。また、身体障害者手帳等の有無では、“精神障害者保健福祉手帳を保持”が5.5%，“身体障害者手帳を保持”が2.6%となっている。

##### (3) 生活の状況

- ・ 日常生活動作（IADL）の中で、「何らかの介助が必要」（一部介助が必要＋全部介助が必要）とする子ども（6歳以上）の割合が高いものは、「入浴」（46.1%）、「トイレ」（26.0%）、「着替え」（23.2%）となっている。
- ・ 主な介助者は、「母」が90.2%で最も多く、「父」と合わせると96.1%を占めている。また、主な介助者の年齢は、「30歳代」と「40歳代」を合わせて78.3%と約8割を占めている。前回調査と比べて「30歳代」の比率が5.1ポイント低下し、「40歳代」の比率が12.7ポイント上昇している。
- ・ 福祉サービスの利用状況について、ホームヘルプサービスは、「利用又は利用経験あり」が14.5%、「将来必要になった時に利用したい」が40.5%となっており、ショートステイは、「利用又は利用経験あり」が6.5%、「将来必要になった時に利用したい」が47.5%、児童デイサービス（通園施設を含む）は「利用又は利用経験あり」が38.3%、「将来必要になった時に利用したい」が17.7%となっている。

##### (4) 外出の状況

- ・ 外出回数（仕事・通学以外の場合）については、“月に10回以上”が44.5%で最も多く、次いで“月に4回～6回”が17.8%，“月に1回～3回”が17.1%と続いている。
- ・ 外出の際の問題点（複数回答）については、「車などに危険を感じる」が42.6%で最も多く、「介助者がいない」と「駅や道路の案内や表示がわかりにくい」が共に15.4%となっている。

##### (5) 教育の状況

- ・ 就学前教育（複数回答）は、「通園施設」（67.5%）、「保育所」（47.9%）、「総合療育事業」（12.0%）、「幼稚園」（9.4%）などとなっている。
- ・ 就学状況を小学校・中学校・高等学校別に見ると、小学校では「普通学級」が14.4%、「育成学級」が68.2%，“総合支援学校”が17.1%、ろう学校が0.4%となっており、中学

校では、「普通学級」が9.8%、「育成学級」が63.9%、「総合支援学校」が25.4%、盲学校が0.8%となっている。高等学校では、「普通学校」が6.1%、「総合支援学校」が93.9%となっている。

- ・ 15～17歳の知的障害児の学校（高等部）卒業後の進路希望については、「企業等就職」（41.4%）、「通所施設等」（32.8%）などとなっている。経年的には「通所施設等」の比率が減少し、「企業等就職」の比率が増加傾向にある。

## (6) 健康・医療の状況

- ・ 過去1年間の治療状況については、「治療を受けた」人は、約8割（81.2%）となっており、「全くかからなかった」人は16.5%となっている。
- ・ 障害判定時の悩み（複数回答）については、「療育上の相談相手がなかった」が38.3%で最も多く、次いで「適切な療育施設がほしかった」が28.3%などと続いている。

## (7) 災害時の対応

- ・ 避難場所の認知については、「一時、広域の両方を知っている」が38.2%、「両方とも知らない」が24.8%となっている。
- ・ 自主防災組織の認知については、「知っている」が32.5%、「知らない」が65.5%となっている。経年的には、認知度が上昇している。
- ・ 災害時の不安（複数回答）として、「自分で避難ができない」が57.8%で最も多く、次いで「初期消火ができない」が41.2%となっている。

## (8) 福祉施設の利用及び福祉施策への要望など

- ・ 利用を希望する施設・障害者施策（複数回答）については、「障害者地域生活支援センター」が43.7%で最も多く、次いで「自立訓練を行う施設」が33.4%、「ガイドヘルパー」が29.7%、「就労移行支援、職業訓練校」が28.9%などと続いている。
- ・ 福祉施策への要望（複数回答）では、「障害のある人の雇用促進」が60.9%、「障害のある人に理解と関心をもつ」が55.5%、「公的年金等所得保障の充実」が54.0%などとなっており、これらの施策への要望が多い。前回調査と比較して、「公的年金等所得保障の充実」で13.5ポイント、「障害のある人の雇用促進」で8.9ポイント、「ガイドヘルパー等の充実」で8.1ポイントなどの増加が見られる。

## 5. 精神障害者生活状況調査（入院患者・専門職）結果の概要

### (1) 年齢（本人調査）

- ・ “60～69歳”が27.9%と最も比率が高く、次いで「50～59歳」が25.9%、「70歳以上」が17.0%などと続いている。経年的には「40～49歳」と「50～59歳」の比率が低下傾向にあるのに対し、“65歳以上”は増加傾向にあり、全体的に入院患者の高齢化が進んでいる状況がうかがえる。

### (2) 精神疾患の種類等（本人調査）

- ・ 精神疾患の種類については、「統合失調症、妄想性障害、非定型精神病」が40.2%と最も多く、「気分（感情）障害（躁うつ病・うつ病を含む）」が11.8%、「神経症、ストレス関連障害、身体表現性障害及び解離性障害」が7.8%、「アルコール依存症、薬物依存症」が3.5%となっている。
- ・ 精神障害者保健福祉手帳の等級については、「1級」が12.0%、「2級」が17.9%、「3級」が7.9%、「持っていない」が46.2%となっている。
- ・ 身体障害者手帳等の有無については、「身体障害者手帳を保持」が16.0%、「療育手帳を保持」が2.1%となっている。

### (3) 医療費の状況（本人調査）

- ・ 現在の医療費については、「医療保険」が42.0%で最も多く、次いで「生活保護」が30.3%となっている。

### (4) 入院期間（本人調査）

- ・ 入院期間については、「5年以上」が51.5%、「1年未満」と“1～5年未満”が共に21.8%となっている。経年的には、「5年以上」の比率が低下し、「1年未満」は増加傾向にある。

### (5) 退院の可能性（専門職調査）

- ・ 入院患者の退院の可能性については、「病院内で当面の治療や処遇が必要」が47.1%、「環境を整えば、近い将来退院が可能」が30.0%、「病状の改善により、近い将来退院が可能」が22.5%となっている。

### (6) 収入の状況（本人調査）

- ・ 収入の有無は、「ある」が36.4%、「ない」が50.5%となっており、収入の種類は、「年金」による収入が65.6%で最も多くなっている。
- ・ 収入の額は、「50～100万円未満」が29.4%で最も多く、次いで「50万円未満」が17.2%と続いている。

**(7) 生活の状況（本人調査）**

- ・ 入院患者の日常生活動作（IADL）の中で、「何らかの介助が必要」（一部介助が必要＋全部介助が必要）である人の割合は、「家事」（41.1%）が最も高く、「入浴」（19.6%）、「階段の昇降」（16.1%）、「着替え」（11.1%）となっている。

**(8) 退院後に必要な支援（本人調査・専門職調査）**

- ・ 退院後、最適だと思われる生活の場については、本人調査では、「家族と一緒に自宅」が43.8%、「アパート・公営住宅など」が24.1%、「老人ホームなど」が5.7%などとなっている。また、専門職調査では、「家族と一緒に自宅」が34.4%、「グループホーム、ケアホーム、福祉ホーム」が29.1%、「アパート・公営住宅など」が20.6%などとなっている。
- ・ 退院後、地域で生活していく上で必要なこと（複数回答）については、「いつでも診察してくれる病院・診療所」（本人：49.9%、専門職：64.3%）、「親身になって相談にのってくれる職員」（本人：35.2%、専門職：49.7%）、「話し相手・相談仲間」（本人：37.1%、専門職：33.3%）の比率が高く、その次に「家族との話し合い」（本人：19.7%、専門職：27.5%）が続いている。
- ・ 退院後、最適だと思われる活動の場については、本人調査では、「デイ・ケア」が14.6%、「障害者地域生活支援センター」が9.3%、「自立訓練」が7.2%などとなっているが、「特にない」が33.7%で最も多い。専門職調査では、「デイ・ケア」が41.3%、「障害者地域生活支援センター」が20.6%、「通所授産施設、共同作業所など」が8.7%などとなっている。

**(9) 入院前の就労の状況等（本人調査）**

- ・ 入院前の就労の状況は、「仕事をしていた」は43.1%であり、「仕事をしていなかった」が47.3%となっている。
- ・ 就労形態は、「常勤」が38.4%、「パート・アルバイト」が22.3%、「自営」が12.3%と続いている。

**(10) 退院後の就労意向（本人調査・専門職調査）**

- ・ 本人の就労意向については、「希望しない」、「出来ない」といった「その他」の割合が高い。
- ・ 専門職が考える退院後の最適と思われる職場については、「通所授産施設・共同作業所など」が40.5%と多くなっている。

**(11) 福祉施設の利用及び福祉施策への要望など（本人調査）**

- ・ 利用を希望する施設・障害者施策（複数回答）については、「デイ・ケア」が19.6%、「アパート・公営住宅」が18.2%、「障害者地域生活支援センター」が14.6%、「こころの

## 第2章 主な調査結果の概要

ふれあい交流サロン」が 12.1%などと続いている。

- ・ 福祉施策への要望（複数回答）については、「公的年金等所得保障の充実」（33.4%）、「住まいの場確保の支援」（20.9%）、「障害者医療等医療制度の拡充」（18.8%）、「各種の相談事業の充実」（18.5%）、「精神障害やてんかんへの理解」（17.2%）と続いている。

## 6. 精神障害者生活状況調査（通院患者）結果の概要

### (1) 年齢

- ・ “30～59歳”の稼働年齢層で71.7%を占めており、これは経年的に見ても変化はない。

### (2) 精神疾患の種類等

- ・ 精神疾患の種類については、「統合失調症、妄想性障害、非定型精神病」が44.8%、「気分（感情）障害（躁うつ病・うつ病を含む）」が27.0%、「神経症、ストレス関連障害、身体表現性障害及び解離性障害」が6.6%、「アルコール依存症、薬物依存症」が3.8%となっている。
- ・ 精神障害者保健福祉手帳の等級については、「1級」が11.2%、「2級」が54.7%、「3級」が26.3%となっている。
- ・ 身体障害者手帳等の有無については、「身体障害者手帳を保持」が32.4%、「療育手帳を保持」が5.5%となっている。

### (3) 医療費の状況

- ・ 現在の医療費については、「医療保険」が42.9%で最も多く、次いで「生活保護」が41.5%となっている。
- ・ 精神通院公費（自立支援医療）の受給の有無については、「有」が79.9%、「無」が14.3%となっている。

### (4) 生活の状況等

- ・ 日常生活動作（IADL）の中で、「何らかの介助が必要」（一部介助が必要＋全部介助が必要）である人の割合が最も高いものは、「家事」（33.3%）である。その他の項目は10%未満である。
- ・ 生活していく上で必要なこと（複数回答）については、「話し相手・相談仲間」（68.4%）、「いつでも診察してくれる病院・診療所」（65.9%）、「親身になって相談にのってくれる職員」（58.5%）の三者の比率が50%を超えて高くなっている。また、これらは、前回調査と比較して、比率が上昇傾向にある。
- ・ ホームヘルプサービスの利用状況については、「利用又は利用経験あり」が10.3%、「将来必要になった時に利用したい」が49.2%になっている。

### (5) 就労・収入の状況

- ・ 就労状況については、「仕事をしている」が18.4%、「仕事をしていない」と「仕事をしていたがやめた」を合わせると76.4%となっている。
- ・ 就労形態は、「パート・アルバイト」が35.8%、「通所授産施設・共同作業所など」が33.1%、「常勤」が11.9%などとなっている。

## 第2章 主な調査結果の概要

- ・ 「通所授産施設・共同作業所など」で働く人のうち 54.0%が、今後、企業での就労を希望している。
- ・ 「仕事をしていない」人、「仕事をしていたがやめた」人の日中の過ごし方（複数回答）としては、いずれも「デイ・ケアに参加」が約 5 割で最も多い。
- ・ 収入の有無では、「ある」が 52.5%、「ない」が 36.8%となっている。収入の種類では、「年金」が最も多く約 7 割（69.3%）を占め、次いで「事業収入や給与・賃金等」が 15.1%と続いている。また、収入の額では、“100 万円未満”が約 6 割（62.6%）を占めている。

### (6) 健康・医療の状況

- ・ 精神疾患に伴う夜間、休日における診療を希望したことが「ある」は 35.4%となっており、その際の対処（複数回答）としては、「かかりつけ医ですぐ受診」が 42.8%、「服薬で我慢」が 41.7%、「病院や診療所に電話」が 33.8%となっている。
- ・ 精神疾患を除く過去 1 年間の治療の状況については、“治療を受けた”人は 73.8%となっており、「全くかからなかった」人は 21.0%となっている。

### (7) 社会参加の状況

- ・ スポーツや文化活動などの社会活動に「参加している人」は 20.1%で約 2 割、「参加していない」人は 74.7%となっている。参加していない理由（複数回答）については、「病気が」36.9%、「経済的なゆとりがない」が 36.4%、「参加する仲間がいない」が 26.3%などと続いている。

### (8) 災害時の対応

- ・ 避難場所の認知について、「一時、広域の両方を知っている」が 20.4%、「両方とも知らない」が 53.7%となっている。
- ・ 自主防災組織の認知について、「知っている」が 19.3%、「知らない」が 76.7%となっている。
- ・ 災害時の不安（複数回答）について、「医療器具の使用・服薬ができなくなる」が 32.6%で最も多く、次いで「初期消火ができない」が 31.6%と続いている。

### (9) 福祉施設の利用及び福祉施策への要望など

- ・ 利用を希望する施設・障害者施策（複数回答）については、「デイ・ケア」が 44.0%で最も多く、次いで「アパート・公営住宅」が 21.2%、「障害者地域生活支援センター」が 18.9%、「老人ホームなどの施設」が 16.2%、「こころのふれあい交流サロン」が 13.1%などと続いている。
- ・ 福祉施策への要望（複数回答）では、「公的年金等所得保障の充実」が 46.4%、「精神障害やてんかんへの理解」が 42.5%、「障害者医療等医療制度の拡充」が 39.9%などと続いている。

## 7. 精神障害者生活状況調査（家族）結果の概要

### (1) 年齢等

- ・ 年齢構成は、「60～69歳」が37.8%を占め最も多く、次いで「70～79歳」が24.9%、「50～59歳」が17.1%となっている。経年的には「60～69歳」や「70～79歳」の比率が増加傾向にあり、身近にお世話をされている家族の高齢化が進んでいる。
- ・ 本人との関係では、「父・母」が82.9%を占め最も多く、次いで「兄弟姉妹」が6.7%と続いている。

### (2) 本人の生活状況

- ・ 本人の年齢については、「35～39歳」が19.2%で最も多く、その前後で比率は、徐々に低下する分布形状をなしている。前回調査と比較して、「20～29歳」の年齢層が減少し、「40～49歳」の年齢層が増加する傾向が見られる。
- ・ 本人の入院状況については、「入院していない」が92.7%、「入院している」が6.7%となっている。
- ・ 本人が地域で生活していく上で必要とすること（複数回答）については、「親身になって相談にのってくれる職員」が62.7%、「いつでも診察してくれる病院・診療所」が60.6%、「話し相手・相談仲間」が57.0%などとなっており、これらの比率が特に高くなっている。
- ・ ホームヘルプサービスの利用状況については、「利用又は利用経験あり」が10.4%、「将来必要になった時に利用したい」が68.4%となっている。

### (3) 本人の仕事や活動状況

- ・ 本人に向いていると思われる仕事については、「通所授産施設・共同作業所など」が39.4%、「職親」が30.6%となっており、この両者の比率が高い。経年的には「通所授産施設・共同作業所など」の比率が低下し、「職親」の比率が上昇する傾向にある。
- ・ 本人の日中の過ごし方（複数回答）は、「通所授産施設、共同作業所に通所」が39.4%、「精神保健福祉サービスは利用せず」が27.5%、「デイ・ケアに参加」が20.7%などとなっている。

### (4) 家族の苦勞

- ・ 家族の苦勞（複数回答）については、「将来の見通しが立てられない」が67.4%、「心身の疲れ」が52.8%となっており、この両者の比率が特に高くなっている。
- ・ 本人の病状悪化時の苦勞（複数回答）については、「症状悪化時の病院への交通手段」が24.9%、「病状の悪化に伴う周囲とのトラブル」が20.7%、「休日・夜間の症状悪化」が19.2%と続いている。

**(5) 福祉施策への要望等**

- ・ 家族と同居できない場合の生活の場（複数回答）については、「共同生活を行い、介護や生活支援を行う施設」が45.6%で最も多く、次いで「老人ホームなどの施設」が40.9%、「介護を受けながら生活できる施設（施設入所支援）」が39.4%、「自宅」が38.9%などと続いている。
- ・ 福祉施策への要望（複数回答）では、「公的年金等所得保障の充実」が70.5%、「障害のある人の雇用促進」が52.3%、「障害者医療等医療制度の拡充」が37.8%、「精神障害やてんかんへの理解」が34.7%、「障害状況に応じた職業訓練」が33.7%などと続いている。
- ・ 成年後見制度の利用状況については、「現在、利用中」が1.6%、「将来必要になった時に利用したい」が55.4%、「制度を知らなかった」が19.2%などとなっている。
- ・ 地域福祉権利擁護事業の利用状況については、「現在、利用中」が6.2%、「将来必要になった時に利用したい」が46.1%、「制度を知らなかった」が23.8%などとなっている。

## 8. 各調査間の比較の概要

### (1) 年齢

- ・ 身体障害者で最も多い回答者の年齢層は、「70歳以上」(57.9%)となっており、前回調査と比較しても高齢化の傾向が顕著である。一方、知的障害者では「30～39歳」(27.2%)が最も多くなっている。
- ・ 身体障害児と知的障害児では、いずれも「6～11歳」(身体障害児：39.0%，知的障害児：39.8%)の小学校期が最も多くなっている。
- ・ 精神障害者(入院)では“60～69歳”(27.9%)が、精神障害者(通院)では「30～39歳」(25.3%)が最も多くなっている。また、精神障害者(家族)では“60～69歳”が37.8%を占め、最も多くなっている。

### (2) 生活の状況等

- ・ 日常生活動作(IADL)の中で、「何らかの介助が必要」(一部介助が必要+全部介助が必要)である人の割合が高いものを見ると、身体障害者、知的障害者、精神障害者のいずれの場合においても、概ね「家事」、「入浴」、「階段の昇降」などとなっている。
- ・ 身体障害児(6歳以上)、知的障害児(6歳以上)の場合では、「入浴」の比率が最も高く、次いで「トイレ」、「着替え」などとなっている。

### (3) 就労・収入の状況

- ・ 「就労している」比率については、身体障害者で20.6%、知的障害者で58.0%、精神障害者(通院)では18.4%となっている。
- ・ 就労形態を見ると、身体障害者の場合は、「自営」が39.2%、次いで「常勤」が30.9%となっており、知的障害者の場合は、「授産施設・共同作業所など」が52.6%、「常勤(本雇)」が21.4%となっている。また、精神障害者(通院)の場合は、「パート・アルバイト」が35.8%、「授産施設・共同作業所など」が33.1%となっている。
- ・ 収入の額について見ると、“100万円未満”の比率は、身体障害者では31.6%、知的障害者では73.2%、精神障害者(通院)では62.6%となっている。また、“200万円未満”で見ると、身体障害者61.0%、知的障害者94.4%、精神障害者(通院)88.6%となっている。

### (4) 教育の状況

- ・ 就学前教育の状況(複数回答)については、身体障害児では、「通園施設」が49.5%で最も多く、次いで「保育所」が27.5%、「自宅にいる」が18.3%となっている。また、知的障害児では、「通園施設」が67.5%、「保育所」が47.9%、「総合療育事業」が12.0%となっている。
- ・ 就学状況については、身体障害児の場合は、小学校では「普通学校(普通学級)」が40.1%で最も多く、中学校では「普通学校(普通学級)」(43.2%)が、高等学校では「普通学校」

(53.2%)が多くなっている。

- ・ 知的障害児の場合は、小学校では「普通学校（育成学級）」が68.2%で最も多く、中学校では「普通学校（育成学級）」(63.9%)が、高等学校では「総合支援学校（通学籍）」(90.8%)が多くなっている。
- ・ 15～17歳の身体障害児の学校（高等部）卒業後の進路希望は、「上級学校に進学」が40.2%、「通所施設等」が22.0%となっている。同じく知的障害児の場合は、「企業等就職」が41.4%、「通所施設等」が32.8%となっている。

#### (5) 健康・医療の状況

- ・ 過去1年間の治療状況については、“治療を受けた”人は、身体障害者の場合は83.8%となっており、身体障害児の場合は90.4%となっている。また、知的障害者の場合は66.0%、知的障害児の場合は81.2%となっている。
- ・ 障害判定時の悩み（複数回答）については、「療育上の相談相手がなかった」が、身体障害児（34.6%）、知的障害児（38.3%）共に最も多い。

#### (6) 社会参加の状況

- ・ スポーツや文化活動などの社会活動に「参加している」人は、身体障害者の場合は13.2%、知的障害者の場合は18.1%、精神障害者（通院）の場合は20.1%となっており、いずれも1～2割の比率である。

#### (7) 災害時の対応

- ・ 避難場所の認知について、「一時、広域の両方を知っている」人は、身体障害者の場合は35.5%、知的障害者の場合は16.8%、精神障害者（通院）の場合は20.4%となっている。
- ・ 災害時の不安（複数回答）については、身体障害者では、「自分で避難ができない」が40.2%、「医療器具の使用・服薬ができなくなる」が30.0%、「初期消火ができない」が24.7%などとなっている。知的障害者では、「初期消火ができない」が42.0%、「自分で避難ができない」が24.7%、「情報の取得」が16.0%などとなっている。精神障害者（通院）では、「医療器具の使用・服薬ができなくなる」が32.6%、「初期消火ができない」が31.6%、「避難所での滞在」が17.9%などとなっている。

#### (8) 福祉施設の利用及び福祉施策への要望等

- ・ 利用を希望する施設・障害者施策（複数回答）については、「障害者地域生活支援センター」が、身体障害者（35.9%）、身体障害児（42.9%）、知的障害者（32.6%）、知的障害児（43.7%）、いずれの場合においても比率が最も高い。一方、精神障害者の場合は、入院患者（19.6%）、通院患者（44.0%）共に「デイ・ケア」の比率が最も高い。
- ・ 福祉施策への要望（複数回答）については、「公的年金等所得保障の充実」が、身体障

害者 (52.8%), 身体障害児 (59.9%), 知的障害者 (54.3%), 精神障害者 (入院) (33.4%), 精神障害者 (通院) (46.4%), 精神障害者 (家族) (70.5%) のいずれの場合においても最も比率が高い。知的障害児の場合は、「障害のある人の雇用の促進」が 60.9%で最も多くなっている。